

令和3年度

宮 崎 県 県 民 経 済 計 算

— 県民経済計算推計結果概要 —

利用上の注意	1
県民経済計算の見方	2
1 推計結果概要	3
2 県内総生産（生産）	5
3 県民所得（分配）	8
4 県内総生産（支出）	9
5 相互関連図	10

令和6年3月1日

宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

- 1 「令和3年度宮崎県県民経済計算」は、「2008年国民経済計算体系（2008SNA）」による「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行っています。
- 2 今回の推計では、新たに結果が判明した基礎統計の利用や推計方法の変更等により、過年度の推計結果を平成23年度まで遡及改定していますので、令和2年度以前の数値を利用する場合も、今回公表する最新の数値をご利用ください。
- 3 掲載している全国の計数は「令和3年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用しています。
- 4 1人当たり県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。
- 5 この推計に用いた記号は次のとおりです。

—	該当数字なし
0 または 0.0	単位未満の数字
（数値の前の） — 又は △	負数
- 6 統計表では、四捨五入の関係で、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と基本的に一致しません。
- 7 統計表中の増加率は次式により算出しました。
（今年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数（絶対値）×100
※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスで表示されます。

県民経済計算推計に関する質問・照会等は下記までお願いします。

宮崎県総合政策部 統計調査課 企画分析担当

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7042 FAX：0985-29-0534

Eメールアドレス：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

県民経済計算の見方

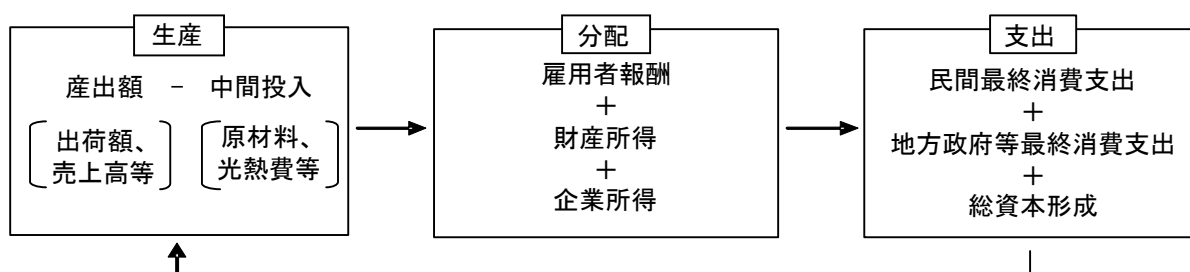
1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



2 県民経済計算でわかること

(1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産や県民所得など）を計測したり、前年度との比較により経済成長率を測ったりすることができます。

(2) 産業構造

県の経済の動きを包括的に把握するため、県の産業構造がどのようになっているのを見ることができます。

(3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度のものか測ることができます。

(4) 時系列分析

過去に遡って推計を行うことにより、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができます。ただし、現在の基準のものは平成23年度までしか遡ることができません。

1 推計結果概要

経済成長率（名目） +1.9%（3年ぶりのプラス成長）（実質） +2.2%（3年ぶりのプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	+1.9%）
（実質）	3兆6,337億円	（同	+2.2%）
● 県民所得	2兆5,562億円	（同	+3.8%）
1人当たり県民所得	240万9千円	（同	+4.6%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた。特に年度前半は、緊急事態宣言等に伴う経済社会活動の抑制により、個人消費が弱い動きとなった。

また、世界的な半導体不足や部品供給不足等の供給制約は、企業の輸出や生産の足かせとなった。

年度後半は、全国的に緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費が持ち直した。

このような状況の中、令和3年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度比）は、名目で2.4%の増加で2年ぶりのプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質では2.5%の増加で3年ぶりのプラスとなった。

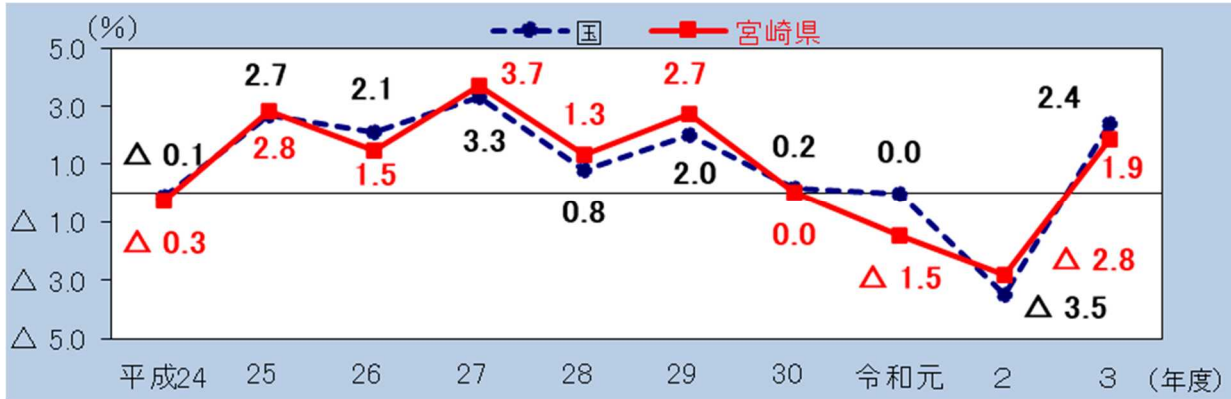
(2) 宮崎県経済の概況

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。

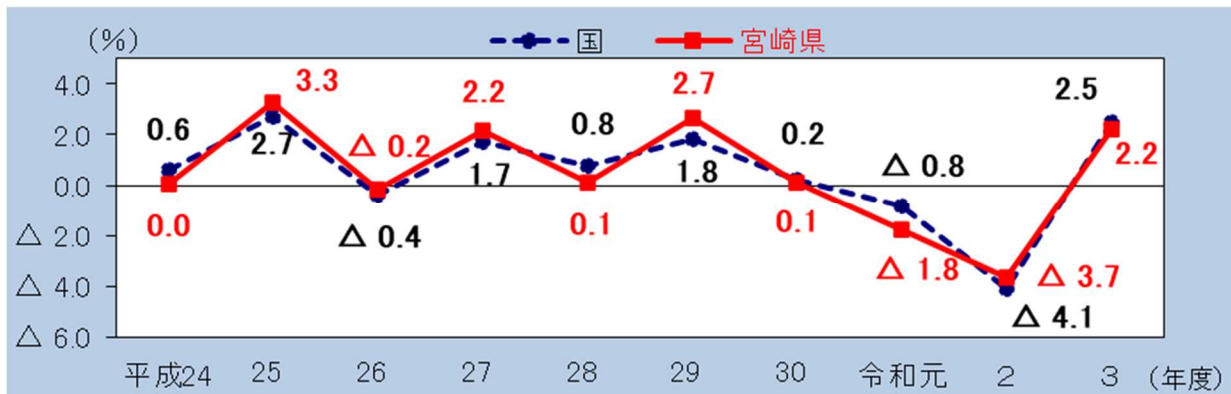
また、主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数が令和2年度と比較して増加した一方、乗用車新車登録・届出台数は低調に推移した。

このような状況の中、令和3年度の県内総生産は、名目で3兆7,065億円、実質で3兆6,337億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.9%の増加、実質で2.2%の増加となり、いずれも3年ぶりのプラス成長となった。県民所得は2兆5,562億円となり、4年ぶりの増加となった。

図－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考	
			元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度		
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,568,363	5,375,615	5,505,304	37,451	36,391	37,065		
	増加率	0.0	△ 3.5	2.4	△ 1.5	△ 2.8	1.9			
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,501,310	5,273,884	5,407,961	36,911	35,558	36,337	内閣府「国民経済計算年報」 宮崎県「宮崎県県民経済計算」	
増加率	△ 0.8	△ 4.1	2.5	△ 1.8	△ 3.7	2.2				
所得	国(県)民所得	年度(億円)	4,020,267	3,753,887	3,959,324	26,293	24,633	25,562		
	増加率	△ 0.3	△ 6.6	5.5	△ 1.6	△ 6.3	3.8			
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,177	2,975	3,155	2,441	2,303	2,409		
	所得水準	全国=100	-	-	-	76.8	77.4	76.3		
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	110.2	99.7	105.2	95.7	87.2	92.0	経済産業省、宮崎県「鉱工業指数年報」	
	鉱工業出荷指数(原指数)	年度(R2暦年=100 県:H27暦年=100)	110.4	99.7	103.8	94.0	88.3	90.6		
	鉱工業在庫指数(原指数)	101	91.2	98.4	116.7	105.8	113.1			
最終需要	1世帯1か月平均消費支出(2人以上世帯・宮崎県値=宮崎市)	暦年(千円)	293.4	277.9	279.0	263.3	261.7	253.2	総務省、宮崎県「家計調査」	
	増加率	2.1	△ 5.3	0.4	5.1	△ 0.6	△ 3.2			
	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	193,457	196,297	199,978	686	691	691		経済産業省「商業動態統計調査」
	増加率	△ 1.6	△ 5.1	1.9	0.4	△ 5.9	0.0			
	乗用車新車登録・届出台数(普通車+軽乗用車)	年度(台)	4,173,186	3,858,350	3,467,561	39,442	36,064	31,317	(一社)日本自動車販売協会連合会宮崎支部「新車販売台数」	
増加率	△ 4.4	△ 7.5	△ 10.1	△ 2.6	△ 8.6	△ 13.2				
	消費者物価指数(総合・宮崎県値=宮崎市)	年度(R2暦年=100)	100.1	99.9	100	100.2	99.9	99.7	総務省、宮崎県「消費者物価指数年報」	
増加率	0.5	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.2	△ 0.2				
雇用・労働	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(R2=100)	100.7	100.0	100.8	101.3	100.0	102.7	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「職業安定業務統計」	
	有効求人倍率	年度(倍)	1.55	1.10	1.16	1.41	1.18	1.36		
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	883.7	811.6	865.9	6.5	5.8	7.1	宮崎県「新設住宅着工統計資料」	
	増加率	△ 7.3	△ 8.2	6.7	△ 1.7	△ 10.2	21.4			
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,680	150,255	153,658	1,412	1,662	1,568	西日本建設業保証(株)ほか「公共工事前払金保証統計」	
増加率	1.1	6.8	2.3	17.8	17.7	△ 5.6				
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,631	7,163	5,980	34	30	20	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	
	増加率	6.4	△ 17.0	△ 16.5	9.7	△ 11.8	△ 33.3			

(注1) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している。

(注3) 実質賃金指数(きまって支給する給与)は、事業所規模5人以上の数値。

2 県内総生産（生産）

県内総生産（生産、名目）は、**3兆7,065億円（前年度比1.9%増）と3年ぶりの増加**となった。

産業別に経済活動の動きを見ると、**第1次産業**の総生産は、農業及び水産業で減少し、全体では1,749億円（同0.5%減）と2年連続の減少となった。

第2次産業は全ての産業（鉱業、製造業、建設業）で増加し、全体では9,273億円（同2.1%増）と2年連続の増加となった。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業等が減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業等が増加し、全体では2兆5,779億円（同1.6%増）と4年ぶりの増加となった。

(名目) 項目	宮崎県						国		
	3年度				2年度		3年（暦年）		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	増加率 (%)	構成比 (%)
県内総生産（生産側）	37,065	1.9	100.0	1.9	36,391	△2.8	549.4	1.9	100.0
第1次産業	1,749	△0.5	4.7	△0.0	1,757	△2.6	5.2	△5.7	1.0
農業	1,342	△3.5	3.6	△0.1	1,390	△2.2	4.3	△7.6	0.8
林業	197	27.5	0.5	0.1	154	△7.4	0.3	13.6	0.0
水産業	211	△1.1	0.6	△0.0	213	△1.0	0.6	0.6	0.1
第2次産業	9,273	2.1	25.0	0.5	9,079	5.4	143.0	2.9	26.0
鉱業	24	3.0	0.1	0.0	23	6.9	0.4	△3.8	0.1
製造業	6,415	0.1	17.3	0.0	6,405	3.3	112.5	4.3	20.5
建設業	2,835	6.9	7.6	0.5	2,651	10.9	30.2	△2.1	5.5
第3次産業	25,779	1.6	69.5	1.1	25,367	△5.4	399.2	1.9	72.7
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	1,170	5.6	3.2	0.2	1,108	△7.5	15.2	△12.3	2.8
卸売・小売業	4,157	5.5	11.2	0.6	3,940	△6.8	74.9	9.0	13.6
運輸・郵便業	1,722	10.3	4.6	0.4	1,561	△17.3	22.6	△0.6	4.1
宿泊・飲食サービス業	540	△2.3	1.5	△0.0	552	△42.8	7.7	△14.2	1.4
情報通信業	1,100	△2.0	3.0	△0.1	1,122	3.1	28.0	2.3	5.1
金融・保険業	1,087	△3.0	2.9	△0.1	1,120	△10.5	23.4	3.4	4.3
不動産業	3,262	0.1	8.8	0.0	3,258	△0.1	65.6	△0.3	11.9
専門・科学技術、業務支援 サービス業	2,278	2.5	6.1	0.2	2,222	△1.8	48.1	2.5	8.8
公務	2,661	△4.1	7.2	△0.3	2,774	0.5	28.3	1.3	5.1
教育	1,798	0.9	4.9	0.0	1,783	0.7	19.2	0.2	3.5
保健衛生・社会事業	4,609	1.1	12.4	0.1	4,559	△0.2	45.6	3.5	8.3
その他のサービス	1,394	2.0	3.8	0.1	1,368	△12.5	20.5	1.8	3.7

※ 県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

《各産業の傾向》

(名目値)

第1次産業 対前年度比 0.5%の減少

・ **農業** 1,342 億円 米や野菜等の価格低下等

(2年度) 2.2%減 → (3年度) 3.5%減



・ **林業** 197 億円 スギ素材生産の増加

(2年度) 7.4%減 → (3年度) 27.5%増



・ **水産業** 211 億円 海面漁業(まぐろ類等)の減少

(2年度) 1.0%減 → (3年度) 1.1%減



第2次産業 対前年度比 2.1%の増加

・ **鉱業** 24 億円

(2年度) 6.9%増 → (3年度) 3.0%増



・ **製造業** 6,415 億円 化学、繊維製品等の増加

(2年度) 3.3%増 → (3年度) 0.1%増



・ **建設業** 2,835 億円 民間工事(建築・土木)の増加

(2年度) 10.9%増 → (3年度) 6.9%増



第3次産業 対前年度比 1.6%の増加

・ **電気・ガス・水道・廃棄物処理業** 1,170 億円 4業種全てで増加

(2年度) 7.5%減 → (3年度) 5.6%増



・ **卸売・小売業** 4,157 億円 卸売業、小売業いずれも増加

(2年度) 6.8%減 → (3年度) 5.5%増



・ **運輸・郵便業** 1,722 億円 トラック貨物輸送の増加

(2年度) 17.3%減 → (3年度) 10.3%増



- ・ **宿泊・飲食サービス業 540 億円** 宿泊業、飲食サービス業いずれも減少
 (2年度) 42.8%減 → (3年度) 2.3%減 
- ・ **情報通信業 1,100 億円** 電信・電話業が減少
 (2年度) 3.1%増 → (3年度) 2.0%減 
- ・ **金融・保険業 1,087 億円** 保険業が減少
 (2年度) 10.5%減 → (3年度) 3.0%減 
- ・ **不動産業 3,262 億円** 住宅賃貸業が増加
 (2年度) 0.1%減 → (3年度) 0.1%増 
- ・ **専門・科学技術、業務支援サービス業 2,278 億円**
 (2年度) 1.8%減 → (3年度) 2.5%増 
- ・ **公務 2,661 億円**
 (2年度) 0.5%増 → (3年度) 4.1%減 
- ・ **教育 1,798 億円**
 (2年度) 0.7%増 → (3年度) 0.9%増 
- ・ **保健衛生・社会事業 4,609 億円** 医療・保健、介護サービス業が増加
 (2年度) 0.2%減 → (3年度) 1.1%増 
- ・ **その他のサービス 1,394 億円** 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加
 (2年度) 12.5%減 → (3年度) 2.0%増 

3 県民所得（分配）

県民所得（分配）は、**2兆5,562億円（前年度比3.8%増）と4年ぶりの増加**となった。

項目別にみると、**県民雇用者報酬**は、賃金・俸給及び社会保障費の雇主負担分がともに増加したことから、前年度比1.5%の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比5.1%の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び公的企業が増加したことから、前年度比11.4%の増加となった。

項目	宮崎県						国		
	3年度				2年度		3年度		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	増加率 (%)	構成比 (%)
県民所得	25,562	3.8	100.0	3.8	24,633	△6.3	395.9	5.5	100.0
県民雇用者報酬	18,711	1.5	73.2	1.1	18,435	0.4	289.5	2.1	73.1
財産所得（非企業部門）	914	5.1	3.6	0.2	870	△2.6	27.4	6.6	6.9
一般政府（地方政府等）	67	5.7	0.3	0.0	64	△13.1	△0.4	51.4	△0.1
家計	809	4.3	3.2	0.1	776	△1.6	27.4	4.9	6.9
対家計民間非営利団体	38	25.6	0.2	0.0	31	△2.1	0.4	17.7	0.1
企業所得	5,936	11.4	23.2	2.5	5,327	△24.3	79.0	19.5	20.0
民間法人企業	3,336	22.0	13.0	2.4	2,734	△38.0	49.6	35.4	12.5
公的企業	58	33.1	0.2	0.1	43	△55.5	1.0	△29.2	0.3
個人企業	2,543	△0.3	9.9	△0.0	2,550	0.9	28.4	1.1	7.2

※ 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等




- ・ **県民雇用者報酬** **1兆8,711億円** 賃金・俸給、社会保障費の雇主負担分の増加
(2年度) 0.4%増 → (3年度) 1.5%増 
- ・ **財産所得（非企業部門）** **914億円** 全ての部門で増加
(2年度) 2.6%減 → (3年度) 5.1%増 
- ・ **企業所得** **5,936億円** 民間法人企業及び公的企業で増加
(2年度) 24.3%減 → (3年度) 11.4%増 

図-3 県民所得の推移

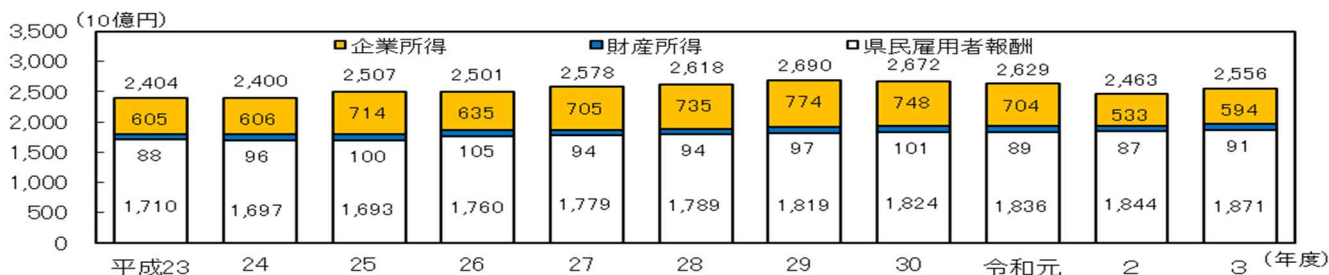


図-4 1人当たり県民所得の推移

